



日本共産党 北区議会議員

のの山けん 区政レポート

<https://ken-nonoyama.com/> mail@ken-nonoyama.com

No.703 2023.11.29

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

暮らし・営業の応援、 住民本位のまちづくりを

北区議会第4回定例会 日本共産党北区議員団が本会議で積極的提案



代表質問する本田正則議員

22日から開かれている北区議会第4回定例会。初日には本田正則議員が代表質問に、24日には宇都宮ゆり、山崎たい子議員が個人質問に立ちました。概要をご紹介します。（のの山けん）

本田議員はまず、イスラエルによるガザ地区への攻撃中止と人道的休戦の実現へ、北区が積極的に発信するよう求めました。

財調基金の活用で 暮らし支援を

暮らし・営業の支援については、200億円に積み上がった財政調整基金も活用して、①消費税・インボイス廃止を国に求めよ、②

区民の半分に届く給付金支給、③各種保険料の引き下げ、④低所得世帯へのエアコン購入費助成、⑤家賃補助精度の創設、⑥インフル

エンザ予防接種無料化、⑦区内共通商品券の拡充、⑧キャッシュレスポイント還元事業の実施を、と要請しました。

コストカットやめ、 働く人を大切に

続いて、コストカットを推し進めてきた「経営改革プラン」を抜本的に見直し、働く人を大切にする区政へと転換するために、職員定数管理計画の見直しや会計年度任用職員の処遇改善、この7月から開始された公契約条例の最下限額引き上げなどを求めました。

区は、矛盾が噴出している指定管理者制度などの問題点には目をつぶったまま、「引き続き、経営改革に取り組むべき」などと答弁しました。

利益最優先のまち づくりは見直しを

まちづくりの問題では、ディベロッパーやゼネコンなど大企業の利益を最優先し、超高層タワーマンションを呼び込む「公民連携のまちづくり」を批判、タワマン建設を区として規制するとともに、住民誰もが参加でき自由に発言できる協議の場を保障して、「住民合意のまちづくり」へと切り換えていくことを提案しました。

区は、「適切な高度利用を促進する」などと述べる一方、「まちづくりへの住民参画の機会の創出に努めていく」と答弁しました。



山崎
たい子
議員

党議員団が繰り返し要望してきた区独自の給付型奨学金制度導入について、北区は、「対象要件、給付条件、財源確保など具合的な取り組みについて、国の動向を注視し、研究・検討をすすめる」と前向きな姿勢を示しています。

山崎議員は、具体的に検討を求める内容として、4点を提案しました。



宇都宮
ゆり
議員

長年区内の中小業者団体で働いてきた宇都宮議員は、小売業の方から「コロナ禍のもとで営業努力を重ねたが、物価高騰が直撃し営業を継続していくのが困難で廃業した店もいくつかある」との声が寄せられていることを紹介。直接支援に踏み切っている杉並区や新宿区を例にあげ、北区でも「(仮称) 北区エネルギー

ギー価格高騰緊急対策支援金」を支給するよう求めました。

区は、新たな借換融資

また、これから創業を考えている起業家への支援として、商店街空き店舗活用とコミュニティビ

地域経済を支える

中小業者への支援拡充を

制度を創設してきたとして、「景況把握に努め、必要な支援について検討していく」と答えました。

ビジネスチャレンジショップ事業について、家賃補助の期間を3年間に拡充するとともに、店舗の改

修費や設備費に対しても助成を拡大するよう求めました。

区は、「2つの事業については、相談支援の中で相談者のニーズを把握しており、現在、申請要件の緩和や補助期間・対象の見直しを検討している」とし、起業支援等事業計画改定の中で事業の再構築を図る見通しを示しました。

給付型奨学金制度の導入で学生の負担軽減を

して上乗せ給付を行うこととです。

に関連して、すでに貸与型奨学金の返済が生じている人に、区内に定住し

第2に、北区独自の給付型奨学金は、世帯年収

て働く場合には返済支援

第1に、国の給付型奨学金について、世帯の年収が380万円未満の低所得者世帯に対し、区と

600万円など中間所得層まで対象を広げることです。

第3に、給付型奨学金

制度を設けることです。

第4に、国の貸与型奨学金について、無利子化、延滞金の廃止、減免・返済猶予の拡充を求めることとです。

区は、「若い世代の方に北区に住み続けてもらう仕組みとして有効な施策と考えているので、引き続き、具体的な制度設計について研究、検討していく」と答弁しました。